

1. 基本事項

事務事業名	子どものための教育・保育給付支給事業			事務事業コード	211-101-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	加藤 正継
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	562
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	子ども・子育て支援法第11条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子ども・子育て支援新制度事業費(児童福祉)	予算コード	01-030201-1100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 27 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	子どもの数が減少傾向にある中で、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、子どものための教育・保育給付費の支給を行うことにより、幼児期の学校教育・保育の提供体制の拡充と質の向上を図る。	事業内容	幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者に対して、法定代理受領を通じ、特定教育・保育施設等への子どものための教育・保育給付費を支給し、特定教育・保育等を提供する。		
対象	小学校就学前の幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者				
目指す状態	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、保護者の選択に基づき、多様な施設から適切な教育・保育環境を提供するとともに、特定教育・保育等を受けた際には新制度に従い、当該費用についての給付費を適切に支給する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	就学前児童数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込		
	実績				1,877	1,608	1,564	1,507	1,436	1,555		
	説明(算式等)	(人)	達成率									
活動指標	指標名称	施設数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画		
	実績			0	6	13	15	17	18	15		
	説明(算式等)		達成率		40.0%	86.7%	100.0%	113.3%	120.0%			
成果指標	指標名称	特定教育・保育施設等利用児童数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標		
	実績			0	560	763	869	992	1,070	-		
	説明(算式等)	(人)	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	市内	H31.4.1時点市内児童入所人数(人)										
		中部保育所	130	市内	はぐくみ第2保育園	26	市内	新庄聖マルコ幼稚園	8			
		泉田保育所	78		なかよし保育園	45		新庄幼稚園	54			
		パリス保育園	119		新庄ベビーホーム	11		向陽幼稚園	70			
		新庄保育園	97		ひまわり保育園	16		認定こども園金沢幼稚園	120			
		金沢南保育園	118		にこにこベビーホーム	19		湯田川保育園(鶴岡市)	2			
		にこにこ東園	44		オープンハウスこんべいどう	14		舟形ほほえみ保育園(舟形町)	1			
		はぐくみ保育園	81		大手幼稚園	15		大蔵村保育所(大蔵村)	1	計	1,070	
成果(どのような状態になったか)	幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者に教育・保育環境を提供することができた。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	0	408,287	753,757	919,986	970,077	1,059,881	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	0	57,304	219,224	267,365	325,467	395,342	保育所入所者負担金	83,506
	県支出金	0	30,623	111,740	140,987	167,154	198,479	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	395,342
	受益者負担	0	99,747	100,972	102,500	110,858	83,506	子どものための教育・保育給付費県費負担金	175,273
	その他特財	0	0	0	0	0	0	(県)子どものための教育・保育給付費補助金	23,206
	一般財源	0	220,613	321,821	409,134	366,598	382,554	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	10,150	9,289	8,301	7,640	8,869	民間立保育所保育実施業務委託料(市内)	570,477	
内訳	正規職員(人)	0.00	1.30	1.20	1.05	1.00	1.14	民間立保育所保育実施業務委託料(広域)	54
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	施設型給付費(公立)	130,475
費用合計(①+②)	0	418,437	763,046	928,287	977,717	1,068,750	施設型給付費(市内)	224,303	
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	施設型給付費(広域)	795	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							地域型保育給付費	133,777	
							計	1,059,881	

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域児童に遊びの場を提供し、健やかな成長を支援している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	3歳～5歳までの集団的指導、自由来館を利用する地域児童への指導により、児童の健康増進等に繋げている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	運営方法の見直し、施設の修繕等、検討を進めていかなければならない。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の削減は、施設管理等に支障が出ると考えられるため、困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	健全なあそび場の提供および集団生活の指導には、適正な人員かつ実施形態であると考えられる。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	地域の実情に合わせた運営のため、地域で組織した管理委員会を指定管理者として選定しており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	指定管理者制度を活用している。
	⑨地域の課題や実情に合 わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域児童へのあそび場の提供、母親クラブなど地域団体活動の拠点として、地域の実情に合わせた事業になっている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
地区の対象児童数の減少とともに入館者数にも減少がみられたが、地域の児童健全育成拠点施設としての役割は重要である。施設の老朽化対策や児童館の機能について、さらに検討が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

館長会議を開催し、施設の適切な運営等について、情報交換を行っている。また、運営委員会を開催し、児童センター等の運営に関すること、児童の体力増進指導に関すること、地域組織との連絡調整に関すること等について検討している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
各管理委員会において、地域の実情に応じ延長保育等実施している。更なる機能強化のため、保護者や地域のニーズの把握に努め、地域密着型の施設運営に繋げていけるよう運営方法の見直しを含めて検討・協議していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	それぞれの地域全体の児童数が減少してきているが、児童館・児童センターの3歳以上児童の保育機能と、小学校児童の遊びの場の機能を果たしており、行事等をおして地域住民との関りも深い。地域児童の健全な成長に寄与していることから、指定管理者との連携を図りながら、老朽化対策、安全確保等適正な運営を行っていく。	所属長評価	児童数の減少と共に保育所・幼稚園等への預かりも見られるが、小学校児童の遊びの場の機能も果たしているため、運営については見直しも含め、地域住民や指定管理者と協議を行いながら、慎重に進めていく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	認可外保育施設乳幼児育成支援事業			事務事業コード	211-103-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	箱山 伶
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	561
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	児童行政事業費	予算コード	01-030201-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 H12 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設の安定経営と多子世帯の経済的負担軽減、待機児童対策として補助を行い、市全体の子育て環境の充実を図る。	事業内容	入所児童の人数に応じた施設の運営費補助及び多子世帯の保育料を一部補助するとともに、待機児童解消のため受け入れ人数に応じ上乗せ補助を行う。		
対象	認可外保育施設設置者				
目指す状態	多子世帯の経済的負担軽減及び待機児童対策として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設が安定経営されている状態	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	認可外保育施設数	年度						R1	R2見込
			H26	H27	H28	H29	H30			
	実績			8	4	4	4	3	3	
	達成率									
活動指標	指標名称	交付施設数(施設)	年度						R1	R2計画
	実績		8	8	4	4	4	3	3	
	達成率		266.7%	266.7%	133.0%	133.0%	133.0%	100.0%		
成果指標	指標名称	入所児童数(人)	年度						R1	R2目標
	実績		289	289	67	69	37	25	80	
	達成率		109.0%	361.2%	83.7%	86.2%	46.3%	31.3%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	交付施設		入所児童数		補助金					
	託児ルームHUG		3 人	5,557,700 円						
	こらっせ保育園		15 人	300,923 円						
	ふくだのやまあじさい保育園		7 人	220,150 円	※H31.4.1現在					
	計		25 人	6,078,773 円	※補助額には第3子以降保育料補助を含む					
成果(どのような状態になったか)	認可外保育施設に経済的な支援を行うことにより、適切な保育環境を確保するとともに待機児童対策となった。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	36,619	37,034	15,730	17,646	10,622	6,079	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						(県単)届出保育施設すこやか保育事業費補助金	2,157	
	県支出金	18,159	18,517	7,304	6,241	3,131			
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	18,460	18,517	8,426	11,405	7,491	3,922	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	2,733	2,342	2,322	1,581	993	1,400	市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	6,079	
内訳	正規職員(人)	0.35	0.30	0.30	0.20	0.13			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	39,352	39,376	18,052	19,227	11,615	7,479			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	これまで補助対象だった施設が認可施設となったこと、及び、入所児童のうち多子世帯及び第3子以降児童が減少し、市補助額が減少したため。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	認可外保育施設の安定経営と保護者の経済的負担軽減による子育て環境の改善を目的としており、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	認可外保育施設が健全に運営され、安心・安全な保育サービスを受けることができるとともに、待機児童対策となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	補助金額を増額できれば、認可外保育施設の安定経営と認可施設との保育料格差是正に寄与することができる。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	削減した場合、安定経営ができず保育サービスの質の低下等影響がある。待機児童解消対策としても認可外保育施設は必要であり、事業費は削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助事業を実施することで、各施設において保護者のニーズに応じたきめ細かい保育サービスを提供できている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	平成23年度より最上郡内町村と認可外保育施設支援に関する協定を締結し、入所児童数に応じて負担している。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	運営に係る市補助金の交付事業であるため、民間との協働はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	認可外保育施設があることで、産休や育休明け等、年度途中の受入による待機児童解消や、短期入所等多様なニーズに対応することができる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
認可施設が定員を満たしている年度途中の入所や、認可施設の入所要件に合致しない場合の保育を希望する保護者にとっては必要な施設となっている一方、施設の運営は保育料が大部分を占めており、安定的な運営が厳しい現状にある。また、利用者にとっては、保育料が一律に設定されているため、保護者の経済的負担が大きくなり、世帯間で格差が生じる場合がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

企業主導型保育施設については提携企業従業員の子の保育をメインに、継続した利用も見られるなど定着傾向にある。多子世帯の保育料軽減及び第3子以降児童の保育料免除事業を継続し、適切な保育環境の確保について支援する。その他施設についても市の子育て環境の整備に向けて、継続した支援策を検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
今後も認可施設に入所できない児童の受入施設を確保し、多様なニーズに対応するため、認可外施設への支援を継続していく必要がある。また、保護者の経済的負担軽減のため、多子世帯の保育料軽減に加え、第3子以降児童の保育料免除事業を継続する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	認可施設に入所できない乳幼児の受入れや保護者の多様なニーズに応じたきめ細かいサービスが行われる施設として大きな役割を担っている。経営の安定のための支援を行うことで、保育の質の確保及び安定経営が図られる。子ども・子育て支援事業計画に基づき、新制度への移行について推進していく。	所属長評価	特に、年度途中の入所のニーズへの対応が可能な施設として大きな役割を果たしており、年度末には定員をほぼ満たしている。しかし、特定教育・保育事業所と比較すると経営基盤が弱いため、市が支援することにより、安定して質の高い保育の提供が図られる。新制度への移行等については、今後も、事業者との協議を重ねていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業			事務事業コード	211-104-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	佐藤朋子
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市私立幼稚園教育振興事業費補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項4目	私立学校振興対策事業費	予算コード	01-100104-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H8 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	事業内容	市内の私立幼稚園において、幼児教育及び経営管理の調査・研究・研修を行う場合に、事業費の2分の1以内(上限20万円)の範囲内で補助金を交付する。			
対象	市内の私立幼稚園					
目指す状態	私立幼稚園における教育環境の充実と教職員の資質向上を図るために支援し、就学前教育の一層の振興を目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の私立幼稚園	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	5	5	5	5	5	5	5	5
説明(算式等)	市内の私立幼稚園数	達成率								5	
活動指標	指標名称	補助金交付私立幼稚園数(園)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	5	5	5	5	5	5	5	5
説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	5	
成果指標	指標名称	研究・研修会参加回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	134	123	127	143	125	115	-	
説明(算式等)		達成率								-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		《R元年度研究・研修会参加回数》									
		向陽幼稚園	33	回							
		金沢幼稚園	37	回							
		新庄幼稚園	12	回							
		新庄聖マルコ幼稚園	11	回							
		大手幼稚園	22	回							
	計	115	回								
成果(どのような状態になったか)	就学前教育の充実と教職員の資質向上に役立っている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	900	900	1,000	1,000	1,000	1,000	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	900	900	1,000	1,000	1,000	1,000	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,171	781	774	791	764	778	私立幼稚園教育振興事業費補助金	1,000
内訳	正規職員(人)	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	2,071	1,681	1,774	1,791	1,764	1,778		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	就学前の教育環境の整備と教職員の資質向上は、子どもの教育・保育環境を充実するために必要である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	安定した幼稚園運営は、良好な幼児教育環境を維持するために必要である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	教育環境を充実するため、補助金は有効で就学前教育に役立っている。幼稚園での補助金の活用方法によっては、幼保連携の研修の実施等、より向上が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	良好な幼児教育環境を維持するためには、現行補助額は必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	事務処理上、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	補助対象幼稚園には、他自治体からほとんど就園していないため、連携困難である。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	補助対象事業のため、協働はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	私立幼稚園における就学前教育の振興を図るため、教育環境の充実が必要である。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
就学前教育環境を充実するためには、安定した幼稚園運営が不可欠であり、補助金の継続は適切である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

就学前教育の一層の振興が図られるよう、適切な指導を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
幼稚園における教育環境の整備や職員の資質向上のため、補助金の交付を継続する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	義務教育の基礎となる幼児教育のための職員の研修など、質の高い幼児教育の提供を確保するために活用されており、継続して事業に取り組む。	所属長評価	質の高い幼児教育の提供とより良い教育環境を整備するために活用されている。継続して必要な事業である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	第3子以降の児童保育料免除事業			事務事業コード	211-105-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	加藤 正継
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	562
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市第3子以降児童保育料等免除事業実施要綱、新庄市第3子以降児童幼稚園等保育料無償化事業実施要綱、新庄市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	児童行政事業費	予算コード	01-030201-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H25 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。	事業内容	第3子以降児童(18歳未満の児童のうち出生の早いものから3人目以降の児童)を対象に保育料・児童館等使用料の免除を行う。また、幼稚園、地域型保育事業所、認可外保育施設が上記児童を対象に保育料の免除を行った場合、施設に対し補助を行う。		
対象	第3子以降児童(18歳未満の児童のうち出生の早いものから3人目以降の児童)が保育所、児童館・児童センターに入所している世帯。また、子ども・子育て支援法の規定による確認を受けた幼稚園及び地域型保育事業所、認可外保育施設で上記規定の児童の保育料を免除にした施設。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を推進する。また、認可外保育施設に対して補助を行うことにより、認可施設との経済的な負担の差を解消し、待機児童解消を目指す。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	第3子以降児童がいる子育て世帯(第1子18歳未満、第3子6歳未満)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																																	
	実績		実績		111	254	247	243	231	250																																																																	
活動指標	指標名称	補助金交付施設数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																																	
	実績		実績	7	8	10	12	9	15	12																																																																	
成果指標	指標名称	免除・補助人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																																	
	実績		実績	43	47	109	130	134	137	-																																																																	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th>保育料分</th> <th>補助方法</th> <th>施設数</th> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>認可保育所</td> <td>免除</td> <td>9</td> <td>89</td> <td>16,016,150</td> </tr> <tr> <td>児童館・児童センター</td> <td>免除</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>381,000</td> </tr> <tr> <td>地域型保育事業所</td> <td>補助金</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>1,722,300</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>補助金</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>1,844,300</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>補助金</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>579,600</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td>補助金</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>1,646,758</td> </tr> <tr> <td>企業主導型保育施設</td> <td>補助金</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>112,923</td> </tr> </table>					保育料分	補助方法	施設数	人数	金額	認可保育所	免除	9	89	16,016,150	児童館・児童センター	免除	3	5	381,000	地域型保育事業所	補助金	3	7	1,722,300	認定こども園	補助金	1	15	1,844,300	幼稚園	補助金	2	8	579,600	認可外保育施設	補助金	1	10	1,646,758	企業主導型保育施設	補助金	2	3	112,923	<table border="1"> <tr> <th>副食費分</th> <th>補助方法</th> <th>施設数</th> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>公立保育所</td> <td>免除</td> <td>2</td> <td>17</td> <td>459,000</td> </tr> <tr> <td>認可保育所</td> <td>補助金</td> <td>6</td> <td>38</td> <td>1,017,000</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>補助金</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>216,000</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>補助金</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>204,900</td> </tr> </table>						副食費分	補助方法	施設数	人数	金額	公立保育所	免除	2	17	459,000	認可保育所	補助金	6	38	1,017,000	認定こども園	補助金	1	12	216,000	幼稚園	補助金	2	10
保育料分	補助方法	施設数	人数	金額																																																																							
認可保育所	免除	9	89	16,016,150																																																																							
児童館・児童センター	免除	3	5	381,000																																																																							
地域型保育事業所	補助金	3	7	1,722,300																																																																							
認定こども園	補助金	1	15	1,844,300																																																																							
幼稚園	補助金	2	8	579,600																																																																							
認可外保育施設	補助金	1	10	1,646,758																																																																							
企業主導型保育施設	補助金	2	3	112,923																																																																							
副食費分	補助方法	施設数	人数	金額																																																																							
公立保育所	免除	2	17	459,000																																																																							
認可保育所	補助金	6	38	1,017,000																																																																							
認定こども園	補助金	1	12	216,000																																																																							
幼稚園	補助金	2	10	204,900																																																																							
※副食費分の人数は保育料分人数の内数となる。 (R2.3.31現在)																																																																											
成果(どのような状態になったか)	多子世帯の経済的負担が軽減され、安心して子育てできる環境の推進が図られた。																																																																										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	4,992	7,392	6,087	11,629	10,157	7,344	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	7,392						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,992	0	6,087	11,629	10,157	7,344	
人件費・・・②	781	1,562	1,161	1,186	1,452	1,478	第3子以降児童幼稚園等保育料無償化事業費補助金 5,584	
内訳	正規職員(人)	0.10	0.20	0.15	0.15	0.19	0.19	認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金 1,760
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	5,773	8,954	7,248	12,815	11,609	8,822		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多子世帯の経済的負担の軽減により、安心して産み育てられる子育て環境づくりが推進された。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	少子化対策として、多子世帯の経済的負担軽減は重要である。対象児童の拡大と、認可外保育施設への補助により、認可施設との保育料格差を軽減している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	第3子の要件である第1子の年齢要件のさらなる引き上げにより、年齢が離れているために対象とならない世帯の負担軽減を図ることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	補助事業の事業費を削減した場合、効果が減少してしまう。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業実施にかかる事務処理が必要であり、補助事業としての実施は適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	保育料の補助・免除事業のため連携できない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	保育料の補助・免除事業のため協働できない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	保育料負担軽減のニーズは高く、経済的負担の多い多子世帯の支援を行うことができている。

ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
令和元年度において幼稚園1施設が新制度へ移行したため、市内すべての幼稚園が対象となった。 また令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化が実施され、3歳以上児の保育料が免除となったため、保育料については0~2歳児クラスのみ免除・補助の対象となり、3歳以上児については副食費が新たに免除・補助の対象となった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

令和2年度より、国制度の第2子半額免除に該当しない児童向けの独自補助を実施する予定である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
第3子以降のみでなく、国の制度に当てはまらない第2子へも制度を拡充し、少子化対策としての効果を高めていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	子育て世代に安心して子育てできる環境を提供できた。また、令和元年度からは市内すべての幼稚園が対象となり、市内保育・教育施設間の不公平感は解消された。国の幼児教育・保育の無償化が令和元年10月より実施予定なので、動向を踏まえながら現制度の年齢要件のさらなる緩和により、多子世帯への支援を図って行く。	所属長評価	「幼児教育・保育の無償化制度」が令和元年10月から実施され、3歳以上児童の保育料が無償化となったが、0歳~2歳児童は現状のままであるため、多子世帯の経済的負担軽減の一助となった。今後も継続し行っていくことが必要な事業である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	市立保育所管理運営事業			事務事業コード	211-107-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	箱山 伶
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	561
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	児童福祉法第24条				
条例・要綱等	新庄市保育所設置条例・新庄市保育所管理運営に関する規則・新庄市保育所休所日に関する規程・新庄市保育の必要性の認定に関する条例・新庄市保育の実施に関する条例施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項3目	保育所運営事業費(児童福祉)	予算コード	01-030203-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 22 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	児童福祉法に基づき、日々保護者の委託を受けて、保育の必要性のある児童の保育を行う。	事業内容	保護者の就労や病気などで、家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。保育方針に基づき、入所児童一人一人の成長を図るとともに、通常保育時間以外の延長保育の実施により、保護者の子育てを支援する。		
対象	0歳から5歳までの保育の必要性のある乳幼児。				
目指す状態	仕事等の社会的活動と子育ての両立を容易にするため、安心して子育てができる環境を整備することにより、子育ての負担感を緩和するとともに、保護者の利便性と子どもの健やかな成長を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	就学前児童数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
	実績		実績		1,651	1,608	1,579	1,508	1,436	1,555	
活動指標	指標名称	施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績		実績	3	3	2	2	2	2	2	
成果指標	指標名称	事故苦情件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績		実績	0	0	0	0	0	1	0	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	市立保育所入所人員 各年度4月1日当初(人)										
	年度	中部	南部	泉田	計						
	H26	139	122	78	339						
	H27	125	123	83	331						
	H28	114	民営化	86	200						
	H29	114	民営化	86	200						
	H30	126	民営化	89	215						
R1	130	民営化	78	208							
成果(どのような状態になったか)	安心・安全に保育できる環境を整え、公立保育所として地域の保育の中心的役割を果たし、児童の健全育成が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	172,588	163,323	100,603	114,277	104,327	92,742	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						保育所入所負担金		19,758
	県支出金	0	0	0	0	0	延長保育事業費負担金		24
	受益者負担	63,335	57,929	25,966	26,205	28,091	副食費徴収金		1,836
	その他特財								
	一般財源	109,253	105,394	74,637	88,072	76,236	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	229,946	229,946	186,171	184,210	174,192	166,414	非常勤嘱託報酬		44,333
内訳	正規職員(人)	29.45	29.45	24.05	23.30	22.80	日々雇用職員賃金		15,896
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	光熱水費		3,395
費用合計(①+②)	402,534	393,269	286,774	298,487	278,519	259,156	修繕料		1,904
臨時嘱託等(人)	52.00	45.00	34.00	35.00	38.00	34.00	賄材料費		17,673
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							委託料		2,798
							備品購入費		476

1. 基本事項

事務事業名	地域子ども・子育て支援事業			事務事業コード	211-108-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	加藤 正継
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	562
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	子ども・子育て支援法第59条				
条例・要綱等	新庄市地域子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子ども・子育て支援新制度事業費(児童福祉)	予算コード	01-030201-1100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 27 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	核家族化と共働き世帯の増加により、保育ニーズも多様化している。安心して仕事と子育ての両立ができる環境の整備のため、子ども・子育てで家庭を対象として右記の事業を実施する事業者に必要な事業費を補助する。	事業内容	地域子ども・子育て支援事業の内		
対象	市内子育て世帯		・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・病児保育事業		
目指す	各支援事業の実施により、すべての子育て世帯が就労と子育ての両立ができるよう子育て支援の充実を目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	0~11歳児童数(小学生以下)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																																								
	実績		実績		3,502	3,415	3,285	3,193	3,109	-																																																																								
活動指標	指標名称	実施事業数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																																								
	実績		実績		4	4	4	4	4	6																																																																								
成果指標	指標名称	支援事業実施施設数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																																								
	実績		実績		3	9	9	9	10	10																																																																								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																	
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業毎延利用数(R元年度)</th> <th colspan="10"></th> </tr> <tr> <th></th> <th>実人数</th> <th>実人数</th> <th>延人数</th> <th colspan="8"></th> </tr> <tr> <td>一時預かり事業(一般型)</td> <td>53</td> <td>511</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業(幼稚園型)</td> <td>24</td> <td>938</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>延長保育事業</td> <td>34</td> <td>6,328</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>病児保育事業</td> <td>30</td> <td>105</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>											事業毎延利用数(R元年度)													実人数	実人数	延人数									一時預かり事業(一般型)	53	511										一時預かり事業(幼稚園型)	24	938										延長保育事業	34	6,328										病児保育事業	30	105								
事業毎延利用数(R元年度)																																																																																		
	実人数	実人数	延人数																																																																															
一時預かり事業(一般型)	53	511																																																																																
一時預かり事業(幼稚園型)	24	938																																																																																
延長保育事業	34	6,328																																																																																
病児保育事業	30	105																																																																																
成果(どのような状態になったか)	延長保育事業、一時預かり事業及び病児保育事業が保育ニーズに対応した形で実施された。																																																																																	

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①		27,771	30,451	30,248	31,032	31,495	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	9,092	9,872	9,846	10,120	16,041	子ども・子育て支援交付金	16,041
	県支出金	9,089	9,872	9,846	10,120	10,287	保育対策等促進事業費補助金	10,287
	受益者負担	490	830	814	712	642	延長保育料	642
	その他特財							
	一般財源	0	9,100	9,877	9,742	10,080	4,525	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	5,075	5,032	4,190	3,285	3,345	新庄市地域子ども・子育て支援事業費補助金	31,495
内訳	正規職員(人)	0.65	0.65	0.53	0.43	0.43		
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	32,846	35,483	34,438	34,317	34,840		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画関連事業			事務事業コード	211-110-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	佐藤 朋子
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	547
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	子ども・子育て支援法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子ども・子育て支援新制度事業費	予算コード	01-030201-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 27 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	乳幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みとして、国の基本指針に即した計画を策定し、実施する。	事業内容	子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村事業計画を策定し、各種事業を実施している。昨年度実施したニーズ調査の結果を踏まえて、第2期新庄子ども・子育て支援事業計画(令和2年度~6年度)を策定するために、庁内会議を2回開催するとともに、子ども・子育て会議での検討・協議により計画を策定した。		
対象	全ての子育て世帯				
目指す状態	振興計画との整合性を図りながら、本市が今後進めていく子育て支援施策の方向性及び目標を定め子育て支援の環境整備を実施する。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	0~11歳児童数(小学生以下)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績			3,502	3,415	3,285	3,193	3,247	-
活動指標	指標名称	計画策定に係る会議等の公表回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績			5	3	2	4	2	5	-		
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績										-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○子ども・子育て会議										
	第1回5月16日・教育・保育施設の新制度への移行状況について・計画の骨子案について										
	第2回7月19日・計画案(総論第1・2章)(各論第2章)について										
	第3回8月20日・計画案(総論第3章・各論第3章)について										
	第4回11月8日・委員改選に伴う委嘱状交付・計画案(各論第4・5章)について										
第5回2月26日・最終案の確認について・特定教育・保育施設等の利用定員の設定に係る意見聴取について											
成果(どのような状態になったか)	第2期新庄子ども・子育て支援事業計画を策定した。今後の子育て支援事業を推進する指標となり、教育・保育の利用定員等の見込に対応した提供体制の確保に繋がっている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	306	81	63	129	2,006	271	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	306	81	63	129	2,006	271	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	6,637	3,123	3,096	3,162	3,056	3,890	委員報酬	150	
内訳	正規職員(人)	0.85	0.40	0.40	0.40	0.40	0.50	印刷製本費	99
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	郵送料	22
費用合計(①+②)	6,943	3,204	3,159	3,291	5,062	4,161			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	委託料の支出がないため。								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	子どもの保育・教育環境の充実を図る事業として結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	国の保育料無償化制度の対象外施設となっているため、この事業により保護者の公平性が図られる。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	無償のためこれ以上向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費歳出は発生しない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	必要最小限の人員である。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	<input checked="" type="radio"/> 効率性は高まらない <input type="radio"/> 効率性は高まる	市で行うべき事業である。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市で行うべき事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	子どもの保育・教育環境の充実を図る事業として結びついている。

↓

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
国の保育料無償化に伴い、国の対象外となっている児童館等使用料を令和元年10月分から無償とした。本事業は保護者の不公平感の解消、経済的負担軽減のため行う必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

国の保育料無償化に伴い、児童館等使用料を令和元年10月分から無償とする条例改正を行った。これにより保護者の不公平感の解消、経済的負担軽減が図られたため、本事業は令和元年度で終了する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
国の保育料無償化に伴い、国の対象外となっている児童館等使用料を保護者の不公平感の解消、経済的負担軽減のため令和元年10月分から無償とするため条例を整備する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)			
所属長評価		所属長評価	国の「幼児教育・保育の無償化」の制度に合わせた形で児童センター等の使用料を10月から無償とすることにより、3歳以上の保育施設等の利用者との公平性が保たれ、利用者の経済的負担の軽減が図られた。なお、使用料を無料とする条例改正を行ったため、令和2年度より歳入には計上されない。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	発達障害等発達に困難を有する児童が増加傾向にあるなかで、保育施設が保育士の加配を行い集団保育を適切な環境下において実施できるよう、支援する事業である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	施設における児童一人ひとりの適切な保育環境の確保のために必要な対象であり、目指す状態となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	対象児童について、診断が予約後半年以上の待ち状況であるため、加配が付いていても補助対象にならない場合がある。要件を緩和することにより、施設への支援が拡充され、充実した保育環境が実現できる。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	児童についての補助要件は障害を公的に認められていることを確認できる最低限のものとなっており、基準額についても加配基準に基づき市嘱託保育士報酬月額を基としている。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	障がい児の保育環境については養護主事と、職員の配置については給付費担当職員と連携を図りながら、適正な補助金支出を行っている。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	補助対象が市認可保育施設になっているため、原則として市内在住の児童のみが対象となり、他自治体との連携は想定できない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市の補助事業であるため、民間事業者との協働で支出はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	発達障害等発達に困難を有する児童が増加傾向にあり、保育施設の負担も大きくなっていることから、支援により保育環境を整えることで適切な保育が実施できるようになる。

ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
現在の対象児童について「各手帳の交付」「手当の受給」「診断書があること」となっているが、発達障害については県内で診察できる医療施設に限られており予約がすぐに取れない状況であることから、診断を受け、診断書が出されるまで半年以上かかってしまう現状にある。そのため、診断書がない中でも加配が付いている場合について補助対象外となり、負担感を感じている施設がある。 また、保育士自体が不足しており、加配が必要な場合でも専属で担当を付けられない施設がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

施設に対しては要件について説明を行い、理解を得ている。なお養護主事と連携し、次年度に診断名が付くと思われる児童分については、予算要求時点で調査している。 また、保育士不足の解消に向けて、保育士試験の紹介や各機関への保育士採用情報の掲載を通じて、保育士の確保について周知を図っている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
補助要件を緩和し、医療施設を予約した時点で要件を満たしたと認める等補助要件を緩和することにより、施設の負担軽減につながる。ただし、要件を緩和することで、対象児が多い場合予算が増大することも想定されるため、慎重に検討する必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	-	所属長評価	当初予算において計上した対象児童数5名に対し、年度途中に診断がついたことで増加した対象児童は3名であった。補助金の交付要件として保育士の加配という要件を付加しているが、障がいのある児童に対する保育環境を整えることにつながっている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	放課後児童健全育成事業(学童保育)			事務事業コード	211-201-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	佐藤 晃成
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	563
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	子ども子育て支援法第59条				
条例・要綱等	新庄市放課後児童健全育成事業実施要綱 新庄市放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子ども・子育て支援新制度事業費(児童福祉)	予算コード	01-030201-1100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 S49 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域における昼間保護者のいない家庭の小学生の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、保護者が安心して働けるようにする。	事業内容 市設置の学童保育所4ヶ所を市社会福祉協議会へ委託し、民間学童保育所6箇所に補助をおこない、以下の事業を実施し、児童の健全育成を図る。 ①利用児童の健康管理、安全確保、情緒の安定を図る。 ②遊びの活動への意欲の向上。 ③遊びを通し自主性・社会性・創造性を培う。 ④家庭や地域で遊びの環境づくり支援。
対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1~6学年までの児童	
目指す状態	放課後児童クラブの安定経営により、安心・安全な保育環境の充実を図る。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小学校就学児童数(5月1日現在)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績			1,938	1,844	1,766	1,742	1,673	1,640
活動指標 <td>指標名称</td> <td>施設数(施設)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績		9	10	10	10	10	9	10			
成果指標 <td>指標名称</td> <td>利用児童数(人)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	利用児童数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績		291	347	358	365	379	385	-			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	にこにこ城南放課後児童クラブ	15									
	はぐくみキッズ放課後クラブ	53									
	なかよし放課後学童クラブ	49									
	金沢学童クラブ	42									
	ひまわり放課後児童クラブ	15									
成果(どのような状態になったか)	昼間、保護者のいない小学生の放課後の安心・安全に保育できる環境を整え、児童の健全育成が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	46,208	60,154	66,012	73,248	75,493	85,551	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	15,532	16,327	19,385	20,138	31,150	(国)子ども・子育て支援交付金	31,150
	県支出金	20,520	16,446	20,182	21,107	25,172	(県単)放課後児童健全育成事業費補助金	1,772
	受益者負担	9,069	12,819	13,516	13,666	13,474	(県)放課後児童健全育成事業費補助金	23,400
	その他特財						学童保育負担金(中央・日新・北辰・萩野)	13,185
	一般財源	16,619	15,357	19,059	20,015	20,774	16,044	主な歳出の内訳
人件費・・・②	3,123	1,952	2,322	2,372	2,292	2,334	市学童保育所修繕	45
内訳	正規職員(人)	0.40	0.25	0.30	0.30	0.30	放課後児童対策事業委託料	42,830
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	学童保育所施設管理業務委託料等
費用合計(①+②)	49,331	62,106	68,334	75,620	77,785	87,885	浄化槽法定水質検査手数料	11
臨時嘱託等(人)							日新放課後児童クラブに係る負担金(火災保険料・消雪道路)	24
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							市放課後児童健全育成事業費補助金	40,381
							備品製作業務委託料	354

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	放課後の子どもの安心・安全な保育環境を提供している事業であるため、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	対象・目指す状態ともに適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	支援や配慮が必要な児童に対しての保育について、体制整備が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	安全な保育環境を提供する上での必要経費であるため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	支援や配慮が必要な児童に対してきめ細やかな保育を行うために、人員を増やす必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	地域のニーズに合わせた事業実施となっているため、他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	現在も実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域のニーズに合わせた事業実施となっている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
核家族や共働き世帯の増加により学童保育へのニーズが高まっている中、児童1人1人の成長に合わせた保育へのニーズも高い現状である。個々へのきめ細やかな保育を行うためにも、人員の確保や能力向上が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

研修会開催案内の配布及び声掛けを行い、参加を促している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
支援員の確保のため、積極的に認定研修や各種研修への参加を促し、支援員の個々のスキルアップを図る。また、厚生労働省等より示されているガイドラインやマニュアルの周知を行い、ニーズに対応できる環境を整える。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	事業の継続を行うとともに、老朽化が進んでいる施設の更新や今後も更なる需要の高まりが予想されるため、現在整備に取り掛かっている施設以外の放課後児童クラブの整備についての検討を行い、今後のニーズに応じた事業展開が必要である。	所属長評価	保護者の就労や高学年の利用の高まりにより、今後も需要が高まっていくと思われる。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、小学校が臨時休業となった期間においては、共働き家庭の児童の居場所として重要な役割を果たした。今後も継続して実施すべき事業である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ整備事業			事務事業コード	211-202-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	井上 美佳
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	562
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	款 項目	3款2項1目	予算コード	01-030201-0001
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H29 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	明倫学区における小学校児童の放課後の安全安心な活動場所を提供する。	事業内容	令和3年4月に開校する明倫学区義務教育学校に通学する6年生までの児童を対象とした明倫学区義務教育学校に併設する放課後児童クラブの工事を行う。		
対象	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ 利用者				
目指す状態	令和3年4月に開校する明倫学区義務教育学校に通学する6年生までの児童を対象とした明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブの整備。定員は60名。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	放課後児童クラブ利用人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績					0	0	0	60
説明(算式等)	年度末(計画定員)	達成率									
活動指標	指標名称	H30年までは設計業務委託 R1からは工事出来高	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績				1	1	17.2	100	
説明(算式等)	年度末(%)	達成率				100.0%	100.0%	17.2%			
成果指標	指標名称	放課後児童クラブの設置	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績				0	0	0	1	
説明(算式等)	年度末	達成率				0.0%	0.0%	0.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ整備事業										
	・平成29年度:基本設計業務委託料		1,812	千円							
	・平成30年度:実施設計業務委託料		6,408	千円							
	・令和元年度:工事監理委託料前払い		423	千円							
	・令和元年度:建設工事請負費前払い		29,095	千円							
	・令和2年度:建設工事完成、内部整備										
	・令和3年度:4月開校、放課後児童クラブ開所(令和2年10月着工・令和3年3月完成予定)										
成果(どのような状態になったか)	明倫学区義務教育学校の工事と共に、令和元年9月17日契約、10月1日着工。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①				1,812	6,408	29,518	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金					7,908	国子ども・子育て支援整備交付金 7,908	
	県支出金					1,976	県子ども・子育て支援整備交付金 1,976	
	受益者負担							
	その他特財					17,400		
	一般財源	0	0	0	1,812	6,408	2,234	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	0	0	2,372	2,674	2,723	工事監理業務委託料 423	
内訳	正規職員(人)			0.30	0.35	0.35	工事請負費 29,095	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	0	4,184	9,082	32,241		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	令和元年度工事開始のため事業費が膨らんでいる。							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	明倫学区の小学校児童の放課後児童健全育成事業として結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	安全かつ快適な放課後児童対策の充実に結びついている。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	予算の範囲内で、安全で快適な施設の整備が図られている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	「新庄市小中一貫教育基本方針」及び「明倫学区小中一貫教育校基本構想」に従った事業であり、「明倫学区義務教育学校基本設計業務委託仕様書」に沿った内容である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市で行うべき事業である。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市で行うべき事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	明倫学区に必要な施設である。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
「新庄市小中一貫教育基本方針」及び「明倫学区小中一貫教育校基本構想」に従った事業であり、「明倫学区義務教育学校実施設計業務委託仕様書」に沿った内容である。 工事の進捗状況は予定通りだが、今後新型コロナウイルスの影響で部材の納品の遅れが懸念される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

明倫学園の整備に合わせ事業を推進している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
明倫学園の整備に合わせ引き続き事業を推進する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	明倫学区義務教育学校に併設した放課後児童クラブの一体的整備であり、学校の整備に合わせて引き続き事業を推進する。	所属長評価	明倫学園に併設した放課後児童クラブの一体的整備であり、学校の整備に合わせて引き続き事業を推進する。また、開所に向けての整備を整えていく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	わらすこ広場管理運営事業			事務事業コード	211-301-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	佐藤 晃成
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	563
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市わらすこ広場の設置及び管理に関する条例及び条例施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	わらすこ広場管理運営事業費	予算コード	01-030201-0800
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H12 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境をつくるため、降雪期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び子育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時利用できる体制を整える。	事業内容	市中心街にあるビルの一部を借りて、降雪期や雨天時にも遊べる屋内型の児童の遊び場を設置して、児童とその保護者が利用できる環境を整備する。		
対象	0歳から小学校3年生位までの児童及びその保護者				
目指す状態	子育てを行う保護者(祖父母も含む)に、交流の場や子育てについての情報交換を図る場を提供する。また、子育てに対して、精神的にも安心で安全な居場所となれるような環境をつくる。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	0~9歳までの児童数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																															
	実績		達成率		2,909	2,813	2,734	2,611	2,502	-																															
活動指標	指標名称	開設日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																															
	実績		達成率	99.7%	99.4%	99.0%	99.4%	100.1%	90.4%	313																															
成果指標	指標名称	利用人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																															
	実績		達成率	111.1%	105.6%	107.8%	85.7%	74.7%	80.3%	40,000																															
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																								
	利用状況内訳																																								
	(人)																																								
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>市内</th> <th>郡内</th> <th>郡外</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>33,342</td> <td>6,685</td> <td>2,229</td> <td>42,256</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>33,045</td> <td>7,090</td> <td>3,000</td> <td>43,135</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>25,772</td> <td>5,782</td> <td>2,725</td> <td>34,279</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>21,543</td> <td>5,377</td> <td>2,972</td> <td>29,892</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>24,260</td> <td>4,772</td> <td>3,073</td> <td>32,105</td> </tr> </table>												市内	郡内	郡外	計	H27	33,342	6,685	2,229	42,256	H28	33,045	7,090	3,000	43,135	H29	25,772	5,782	2,725	34,279	H30	21,543	5,377	2,972	29,892	R1	24,260	4,772	3,073	32,105
		市内	郡内	郡外	計																																				
	H27	33,342	6,685	2,229	42,256																																				
H28	33,045	7,090	3,000	43,135																																					
H29	25,772	5,782	2,725	34,279																																					
H30	21,543	5,377	2,972	29,892																																					
R1	24,260	4,772	3,073	32,105																																					
成果(どのような状態になったか)																																									
天候に関わらず、児童が安全に遊ぶことができる場所が確保された。また、子育てを行う保護者に対し交流の場を提供することにより、子育ての不安解消に寄与した。また、定期的なサークル活動を行っており、社会的な縦のコミュニティー形成の場としての役割を果たしている。																																									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	22,849	27,562	22,978	22,934	23,243	23,322	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金		4,409				わらすこ広場使用料		871
	県支出金								
	受益者負担	1,173	1,154	1,243	1,005	887	871		
	その他特財								
	一般財源	21,676	21,999	21,735	21,929	22,356	22,451	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,733	1,171	1,161	1,186	1,146	1,167	使用料及び賃借料		19,801
内訳	正規職員(人)	0.35	0.15	0.15	0.15	0.15	施設管理業務委託料		787
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	消耗品購入費	
費用合計(①+②)	25,582	28,733	24,139	24,120	24,389	24,489	日々雇用職員賃金		1,979
臨時嘱託等(人)							来場者保険料		256
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							修繕費		151



5. 項目別評価

CHECK) 自己評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	日照時間の短い新庄市において、天候に左右されない屋内の遊び場は必要である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	子育て世帯の保護者や児童を対象としており、子育てについての情報交換や交流の場として適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市報・SNS等を活用し、定期的な広報を行っているが、さらなる情報発信が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	児童の安全を優先して運営するために、必要最低限の費用である。また、利益を見込める事業ではない。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	保護者が利用しやすい立地条件である。また、管理運営業務を日々雇用職員の雇用及び民間施設の賃貸により行っているが、利用人数の増加に伴い、危険管理等を手厚く行うために職員の増加が望ましい。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域みんなで子育て応援団(県総合支庁)等と連携し、共催でイベントや研修会を開催している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間の子育てサークルやNPO等と連携している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	気候条件に左右されることなく提供できる屋内大型施設が最上地域にないため、雨天時や冬期間の遊び場の提供等、地域の実情に合った事業となっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
新型コロナウイルス感染症の影響で、3月は閉館期間だったが、年間の利用者数は前年よりも増加した。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

SNSによる情報の発信のほか、広報での事業の周知や行事カレンダーの作成などを行った。また、SNSの利用拡大のために、子育て推進課窓口や各保育施設等にSNSの利用方法等のチラシを置き、積極的に配布することで、周知を行っている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
市報による定期的な情報発信に加え、SNSに情報発信の内容の充実を図り、こまめな発信をすることでさらなる利用拡大を目指す。

ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	全体的な対象年齢人口の減少や同型施設の増加、女性の就労による保育施設の利用増加などが利用者減の理由と考えられる。施設の運営の方法を検討するとともに、利用者の拡大を図るため、PR活動やソフト事業の実施の見直しなど対策を講じていく。また、利用料の徴収についても無料の是非も含め、検討すべきである。	所属長評価	利用者層としては、主に0歳～3歳の児童とその保護者や市内保育園の散歩コースの遊び場としての利用が多い。高額の賃借料が課題であるが、小学3年生までの屋内遊戯場として、安全に遊べるよう、また親しみやすい施設として今後も施設の運営を行っていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	子育て支援医療給付事業			事務事業コード	212-101-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	山口 一樹
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	544
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市医療給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子育て支援医療給付事業費	予算コード	01-030201-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 S48 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	事業内容	未就学児～中学3年生までを対象とし、対象者の医療機関での窓口負担を軽減することにより経済的負担を軽減することを目的としている。0歳～小学3年生の外来、入院と小学4年生～中学3年生の入院については、県単事業のため県から1/2の補助がある。(3歳から所得制限による自己負担有(第三子は自己負担なし)) なお、市の単独事業において、未就学児～中学3年生の外来、入院の窓口負担を無料とするために、県単事業で所得制限により発生する自己負担や、小学4年生～中学3年生の外来分を負担している。		
対象	市内に住所を有する中学3年生までの児童				
目指す状態	乳幼児等を抱える世帯の経済的負担の軽減が図られる。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	15歳未満の人口(4月1日現在)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																	
	実績		実績	4,973	4,790	4,585	4,442	4,256	4,088	4,099																																	
活動指標	指標名称	子育て支援医療証交付者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																	
	実績		実績	2,920	4,655	4,519	4,323	4,177	4,002	-																																	
成果指標	指標名称	給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																	
	実績		実績	80,592	115,403	111,145	107,786	111,464	101,838	-																																	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																										
	<table border="1"> <tr> <td>レセプト件数</td> <td colspan="10">(件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>32,380</td> <td>38,390</td> <td>40,655</td> <td>45,893</td> <td>64,661</td> <td>63,607</td> <td>59,598</td> <td>60,457</td> <td>57,041</td> <td></td> </tr> </table> <p>平成26年12月より、小学4年生～中学3年生の外来分及び3歳以降の一部負担金について市で負担し、医療費無償化の市単事業を開始</p>											レセプト件数	(件)											H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1			32,380	38,390	40,655	45,893	64,661	63,607	59,598	60,457	57,041
レセプト件数	(件)																																										
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																		
	32,380	38,390	40,655	45,893	64,661	63,607	59,598	60,457	57,041																																		
成果(どのような状態になったか)	医療証の交付を受けた子どもに係る医療費を無償化することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。																																										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	84,744	120,875	116,708	113,045	116,703	106,915	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						(県単)子育て支援医療給付事業補助金	31,909	
	県支出金	32,756	38,392	35,171	33,721	35,564	高額療養費返納金(過年度収入)	1,908	
	受益者負担								
	その他特財				1,661	881	1,908		
	一般財源	51,988	82,483	81,537	77,663	80,258	73,098	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	4,294	3,904	5,032	5,139	4,966	5,057	医療給付費(県単60,645)(市単41,193)	101,838	
内訳	正規職員(人)	0.55	0.50	0.65	0.65	0.65	0.65	協力費(県単1,934)(市単867)	2,801
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	手数料(県単1,238)(市単555)	1,793
費用合計(①+②)	89,038	124,779	121,740	118,184	121,669	111,972	消耗品費	158	
臨時嘱託等(人)							通信運搬費	325	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	医療費の自己負担を軽減することで、子育て中の家庭への経済的な支援を図っている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	医療費の自己負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	中学3年生までのすべての児童について医療費無償化としており、対象年齢を引き上げないかぎり向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費のほとんどが医療給付費のため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	資格管理・給付事務に必要な人員であり、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	県単事業のため、県内の自治体と転出入の連絡票等の連携をとっている。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	医療費助成業務であるため協働はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	少子化対策という市の課題に即した事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
対象者数と医療給費が減少しているが、子育て世帯が安心して医療機関を受診できることは非常に大切であり、引き続き予算の確保が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

子育て世帯が安心して医療を受けるため、医療費の動向も含め医療給付費を的確に予測し、適切な対応と財源を確保している。

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
県の補助制度を有効活用するとともに、所要の財源確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	医療費(一部負担金)を給付することで、子育て世帯の経済的負担軽減となり、継続すべき事業である。県内全ての自治体が既に中学3年生までの医療費を無償化しており、財源については、県へ支援の拡充を要請していく必要がある。	所属長評価	医療費(一部負担金)を給付することで、子育て世帯の経済的負担軽減となり、継続すべき事業である。県内全ての自治体が既に中学3年生までの医療費を無償化しており、財源としての県の支援の拡充については、引き続き要請していく。なお、対象児童について高校3年生までの引上げを行う市町村が年々増加しているため、今後の課題として検討が必要。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業			事務事業コード	212-104-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	早坂由紀
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	545
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	児童福祉法第19条の3第3項				
条例・要綱等	新庄市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H28 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	小児慢性特定疾患児童等の福祉の向上を図る。	事業内容	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具の給付を実施する。		
対象	小児慢性特定疾患児童であって本市に住所を有するもの				
目指す状態	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担の軽減と当該児童の快適な日常生活の確保。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績			-				-
活動指標 <td>指標名称</td> <td>年度 <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2計画</th> </td>	指標名称	年度 <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2計画</th>	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績					-	-	-	-		
成果指標 <td>指標名称</td> <td>年度 <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2目標</th> </td>	指標名称	年度 <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2目標</th>	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	受給者数(人)				1	0	0	0	-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	《小児慢性特定疾病》 悪性新生物・慢性腎疾患・慢性呼吸器疾患など17の疾患群が認定されている。 補助対象器具: 特殊寝台、入浴補助用具、電気式痰吸引器など (H28実績内容)「電気式痰吸引機」									
成果(どのような状態になったか)	事業の実施により、小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担を軽減する。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費 … ①			41	0	0	0	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金		20	0	0	0	
	受益者負担						
	その他特財						
人件費 … ②	0	0	774	791	764	778	主な歳出の内訳
内訳	正規職員(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	0	0	815	791	764	778	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	小児慢性特定疾病児童のいる世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に結び付いている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	小児慢性特定疾病児童のいる世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上に結び付いている。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	国で定めた小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業に基づいた対象用具の支給、費用徴収としているため、向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	国で定めた小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業に基づいた対象用具の支給、費用徴収としているため、削減の余地はない。 事務処理上、最低限の配置である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	特定疾病児童のいる家庭の子育て支援の取組として、給付事業は必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
対象者への周知と医療機関との連携が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ホームページ等で事業の周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
国要綱の給付対象者は、“障害者の日常生活用具給付の対象とならない者”であるため、身体障害者手帳を所有している児童は成人福祉課への申請となり、各年度の給付者は少ない又は実績がない状況である。手帳を所有していない対象者について必要な事業であり、成人福祉課相談窓口と連携するとともに、ホームページ等で周知する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	小児慢性特定疾病児の保護者の経済的負担軽減と当該児童の日常生活の負担緩和に繋がる事業であり、福祉の向上につながるため、県の財源を活用しながら事業を継続する。	所属長評価	実績がない状態ではあるが、小児慢性特定疾病児の保護者の経済的負担軽減と当該児童や看護者の日常生活の負担緩和に繋がる事業であるため、継続していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(ACTION) 改善

1. 基本事項

事務事業名	未熟児養育医療給付事業			事務事業コード	212-106-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	山口一樹
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	544
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	母子保健法及び母子保健法施行規則				
条例・要綱等	新庄市未熟児養育事業実施要綱及び新庄市医療給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	未熟児養育医療給付事業費	予算コード	01-030201-0006
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 25 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	事業内容	出生時の体重が2,000g以下で、生活力が特に薄弱で、運動不安や痙攣等の症状を示す乳児が指定養育医療機関へ入院した場合に、入院費用を支給する。未熟児の属する世帯から当該世帯の所得税額に応じて費用徴収を行う。		
対象	養育のため入院することを必要とする1歳未満の未熟児				
目指す状態	未熟児の健全な成長を実現する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称 養育医療券交付者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
		見込	7	5	9	2	7	6	-
成果指標	指標名称 給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
		見込	1,341	1,374	2,047	584	977	1,501	-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	○対象要件 県内に居住する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもの。 ・出生時体重が2,000g以下のもの ・生活力が特に薄弱であるもの ○助成内容 ・保護者負担額については、世帯の所得に応じて階層区分を決定する(階層区分により徴収月額は異なる。) 徴収月額は、子育て支援医療充当依頼書の提出により、医療費は子育て支援医療、食事療養は保護者負担となる。 ・助成する負担割合は【公費負担額-保護者負担額】の1/2は国、残りは1/4ずつ県と市で負担する。								
養育医療券の交付を受けた子に係る一部負担金を給付することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(H1)		
事業費・・・①	1,347	2,008	2,246	594	1,176	1,509	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	604	727	530	454	454	803	母子衛生費負担金(保護者負担金)	658
	県支出金	302	284	17	0	228	401	母子衛生費負担金国庫負担金	803
	受益者負担	130	297	143	55	34	658	母子衛生費負担金県負担金	401
	その他特財								
	一般財源	311	700	1,556	85	460	-353	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,171	1,171	1,161	1,186	1,146	1,167	医療給付費	1,501	
内訳	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	手数料	1
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	消耗品費	7
費用合計(①+②)	2,518	3,179	3,407	1,780	2,322	2,676			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	児童手当支給事業			事務事業コード	212-107-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	早坂 由紀
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	545
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	児童手当法第8条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童手当支給事業費	予算コード	01-030202-0700
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 47 年度~				

2. 事務事業の概要

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度	事業内容	0歳から中学校修了前(15歳になった後、最初の3月31日)の子どもを養育している者に支給する。 児童手当は、3歳未満15,000円。3歳以上小学校修了前の第1・2子は10,000円。3歳以上小学校修了前の第3子以降は15,000円。中学校修了前10,000円。特例給付は5,000円。		
対象	0歳から中学校修了前(15歳になった後、最初の3月31日)の子どもを養育している者。(平成24年度より所得制限による特例給付あり)				
目指す状態	家庭における経済的支援を図り、安心して子育てができる環境を整備	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	2,670	2,540	2,471	2,366	2,269	2,198	-
活動指標	指標名称	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	2,670	2,540	2,471	2,366	2,269	2,198	-			
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	児童手当											
	3歳未満	15,000円										
	3歳以上小学校修了前 第1・2子	10,000円										
	3歳以上小学校修了前 第3子	15,000円										
	小学校修了後中学校修了前	10,000円										
特例給付	5,000円											
成果(どのような状態になったか)	中学生までの対象児童がいる家庭の経済的な支援が図られた。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	583,038	563,662	567,046	546,122	529,245	481,598	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	404,120	390,939	393,218	378,882	366,806	332,229	国庫支出金	332,229
	県支出金	89,220	85,801	86,313	83,034	80,633	74,161	県支出金	74,161
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	89,698	86,922	87,515	84,206	81,806	75,208	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	4,294	4,294	5,032	5,139	4,966	5,057	児童手当	480,555	
内訳	正規職員(人)	0.55	0.55	0.65	0.65	0.65	0.65	消耗品	236
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	印刷製本費	20
費用合計(①+②)	587,332	567,956	572,078	551,261	534,211	486,655	通信運搬費	674	
臨時嘱託等(人)							委託料	113	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	児童扶養手当支給事業				事務事業コード	212-108-36	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する			担当者	佐々木 淳司
	施策名	2	家庭における子育てへの支援			内線	547
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	児童扶養手当法第4条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童扶養手当支給事業費			予算コード	01-030202-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度						
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 14 年度 ~						

2. 事務事業の概要

目的	母子・父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	事業内容	制度の支給要件に該当する母子家庭等へ適正に手当が支給されるよう事業の周知と相談に努め、児童扶養手当を支給する。		
対象	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で法令で定める程度の障害状態にある児童を監護する父若しくは母若しくは父若しくは母が監護しない場合において当該児童を養育する養育者。				
目指す状態	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の経済的支援と自立の促進を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-	-	
活動指標	指標名称	新規認定件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	説明(算式等)		実績	62	66	46	39	49	34	-	
成果指標	指標名称	支給者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	説明(算式等)		実績	426	428	418	415	397	335	-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	《支給者数》										
	H21	397人	H28	418人							
	H22	419人	H29	415人							
	H23	432人	H30	397人							
	H24	430人	R1	335人							
	H25	427人									
	H26	426人									
H27	428人										
成果(どのような状態になったか)	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の経済的支援と自立の促進が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度							H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①							178,519	181,972	190,958	191,781	188,949	232,141	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	59,565	60,508	63,323	63,848	62,804	77,087	児童扶養手当給付費負担金(国庫負担金)					77,087	
	県支出金							実支出額(児童扶養手当支給額)×1/3						
	受益者負担													
	その他特財													
	一般財源	118,954	121,464	127,635	127,933	126,145	155,054	主な歳出の内訳						
人件費・・・②							4,060	3,514	2,942	3,004	2,903	2,956	児童扶養手当(扶助費)	231,897
内訳	正規職員(人)	0.52	0.45	0.38	0.38	0.38	0.38	消耗品費					84	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	通信運搬費					160	
費用合計(①+②)							182,579	185,486	193,900	194,785	191,852	235,097		
臨時嘱託等(人)														
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)														

1. 基本事項

事務事業名	子育て支援センター事業			事務事業コード	212-201-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	佐藤 晃成
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	563
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市地域子育て支援センター事業実施要綱 新庄市特別保育事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子育て支援センター事業費	予算コード	01-030201-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H12 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て応援をすることを目的とする。	事業内容	「わらすこ広場」内に地域子育て支援センターを週6日開設(休館日は水曜日)。担当職員として保育士3名を配置し、育児の悩み等の相談・子育てサークルへの支援と育成・地域保育資源の情報提供や広報を実施する。相談指導の方法は、来所や電話での対応だけでなく、市内の公共施設を利用した出張広場(遊びの広場)、さらには、SNSを活用した相談事業を実施する。
対象	子育てをしている父母やその家族		
目指す状態	「わらすこ広場」と一体となり開設し、子育てに対する不安や負担感への適切な助言を行うことで地域の子育て応援体制を確保する。また、SNSの活用も併せて人と人との交流を通し、情報交換を出来る環境を提供する。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	子育て世帯数(0~9歳の子どもがいる世帯数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
	実績				1,941	1,877	1,816	1,720	1,650	-	
活動指標	指標名称	子育て支援センター施設開設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績			3	3	3	3	3	3	5	
成果指標	指標名称	市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績			249	314	207	156	287	715	-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	相談内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1				
	基本的な生活習慣	66	89	74	64	110	164				
	発達・発育	60	71	47	30	38	97				
	医学的問題	13	19	13	4	13	5				
	生活習慣	89	120	53	47	95	160				
	その他	21	15	20	11	31	89				
計	249	314	207	156	287	515					
成果(どのような状態になったか)	市の地域子育て支援センターは子育て支援の拠点施設としてこれまでの活動が実を結び軌道に乗ってきている。保護者からの相談に対し、具体的かつ丁寧に対応することで保護者が安心して子育てできる環境をつくる役割を担い、子育てへの不安の解消につながっている。※R1より集計方法変更したため、相談件数増加。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	14,292	6,140	4,370	4,392	3,588	3,654	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	7,146	3,057	2,185	2,196	1,794	1,827	令和元年度子ども・子育て支援交付金補助金(国庫支出金)	1,827
	県支出金	7,146	3,057	2,185	2,196	1,794	1,827	令和元年度保育対策等促進事業費補助金(県支出金)	1,827
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	26	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	17,568	20,691	28,255	28,857	27,733	29,019	非常勤嘱託職員報酬(保育士)	2,790	
内訳	正規職員(人)	2.25	2.65	3.65	3.65	3.63	3.73	消耗品費	110
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	通信運搬費	114
費用合計(①+②)	31,860	26,831	32,625	33,249	31,321	32,673	謝金	15	
臨時嘱託等(人)	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00	使用料及び賃料	146	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							日々雇用職員賃金	453	
							食糧費	17	

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	子育て支援センターは子育て支援施策の重要事業になっており、地域子育て拠点施設事業の交付金の対象となっている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	育児相談を適切に実施している。また、わらすこ広場と一体化してより大きな効果を上げている。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	適切に実施されているが常に見直し進歩させていくことが重要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費はほとんどが人件費である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	現事業を行う上で必要な人員である。実施形態については、常に見直しを行いながら実施することが必要である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	最上地域みんなで子育て応援団(県総合支庁)と連携し、共催でイベントや研修等を開催している。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	民間の子育てサークルやNPO等と連携している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域の子育て相談の拠点としての役割を担っている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
市の子育て支援拠点となっており、相談機関としても定着してきているが、核家族の増加等、子育てに対して不安感や孤独感を抱える家庭が増加しているため、これからもより一層の広報活動が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

H28年度から正職員を3名体制にし、SNS等の新しい取り組みに対応してきた。 SNSの利用状況についてはおおむね良好であり、心配されていたいたずら等もほぼ無く、情報発信も定期で行っており、登録者も徐々に増加しているため、今後も継続していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
SNSを活用して支援センターの取り組みについてこまめな情報発信を行い、より専門的な相談を受けられるように繋ぐ役割も担っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	相談の場を提供していることにより、子育てに不安を持つ保護者の支援が図られている。また、養護主事と主任栄養士も月に1回、支援センターを訪問し、相談業務を行っている。さらに、SNSを活用し、積極的な情報発信に努めている。他課の子育て関連情報も積極的に発信することによりわかりやすく、迅速な情報提供を行うことができた。SNSの活用には、まだ改善の余地があると考えている。	所属長評価	相談の場を提供していることにより、子育てに不安を持つ保護者の支援が図られている。SNSを活用した情報の発信や対面での子育て相談、特に栄養士による栄養相談には、予約も入り、月に1回では時間が不足するほど増加している。めもご講座を始めとする親子講座や保護者向け講座などのソフト事業の取組について対象、内容の工夫も必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	家庭児童相談事業		事務事業コード	212-202-36
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	佐々木 淳司
	施策名	2 家庭における子育てへの支援	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠				
条例・要綱等	新庄市家庭児童相談室設置要綱			
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	家庭児童相談事業費	予算コード 01-030202-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 S56 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)			
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。	事業内容	相談、助言、支援等を行うことにより、養育における問題解決を図る。また、他機関と連携し、問題を未然に防ぐように努める。		
対象	児童と家族、またはそれらを取り巻く人々。				
目指す状態	家庭における児童の養育における諸問題の相談を受け解決を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-	-	
活動指標	指標名称	開設日(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	説明(算式等)		実績	197	198	196	196	196	191	-	
成果指標	指標名称	相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	説明(算式等)		実績	417	410	345	500	545	484	-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	《相談取扱件数》										
	年度	養護	保健	障害	非行	性格行動	不登校	適正	育児・しつけ	その他	計
	H25	355	19	48	16	1	29	15	0	18	501
	H26	381	0	35	0	0	0	0	0	1	417
	H27	327	0	57	0	0	26	0	0	0	410
	H28	289	0	44	3	0	7	0	0	0	345
	H29	449	0	43	0	0	6	0	0	2	500
H30	460	0	72	7	0	6	0	0	0	545	
R1	426	1	39	13	0	5	0	0	0	484	
成果(どのような状態になったか)	家庭における諸問題の相談を受け、問題解決が図られた。また、他機関と連携し、事案の重大化を未然に防ぐことができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	1,709	1,706	1,769	1,766	1,758	2,601	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	1,709	1,706	1,769	1,766	1,758	2,601	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,562	1,562	1,161	1,186	1,146	1,167	嘱託職員報酬	2,569	
内訳	正規職員(人)	0.20	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15	費用弁償	6
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	消耗品費	15
費用合計(①+②)	3,271	3,268	2,930	2,952	2,904	3,768	役員費	7	
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00	負担金	4	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	家庭児童相談員を増員したため								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	相談を通じて問題を整理し、必要な助言を行い、公的な支援等に結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	問題解決に向け十分役割を果たしている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費のほとんどが人件費であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	最低必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	町村では、家庭児童相談員を配置しておらず、自治体を越えた広域的な相談体制の確立は困難であるが、総合支庁と連携して検討会等を行っている。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	個人情報を取り扱う相談業務であるため、官民協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	適切である。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
全国の児童相談所での虐待対応件数が増加の一途を辿っているのと同じく、市においても、複雑、多様化する相談業務が増加している。児童相談所や警察との連携等、業務内容も専門性を増しており、増加する相談業務に対応するためにも研修等への積極的な参加を行い、スキルアップを図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

県で指定した研修を受講し、相談員のスキルアップを図った。現体制では対応しきれない緊急性、重篤なケースについては職員及び警察や関係機関と連携を図りながら問題解決に取り組んでいる。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
家庭児童相談員を増員するとともに、研修等へ積極的に参加する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	相談内容は、多様化・複雑化しており、相談数も増加している。中央児童相談所等関係機関との連携、迅速な行動により適切な対応が図られた。子どもの安全確保を第一に考え、諸事案に当たっている。令和元年度より相談員を2名体制にし、相談体制を強化していく。	所属長評価	多様化・複雑化する相談内容により、中央児童相談所等関係機関との密接な連携のもと、重大な事案に発展しないよう、諸事案の対応に当たっている。また、家庭児童相談員の研修等への参加により、相談業務の充実を図っていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	要保護児童対策関連事業			事務事業コード	213-201-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	佐藤朋子
	施策名	3	子どもの発育支援	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	児童福祉法第25条の2				
条例・要綱等	新庄市要保護児童対策地域協議会設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H18 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図る。	事業内容	要保護児童等に関する個別の事例について、直接関わる担当者レベルで検討する会議(個別ケース検討会議)を積極的に開催することはもとより、実際に活動する実務者による会議(実務者会議)や構成員の代表者による会議(代表者会議)を開催する。		
対象	虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童及びその保護者。(児童福祉法において「要保護児童」とは、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童をいう。)				
目指す状態	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るために、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、支援内容について協議を行うとともに、必要があると認められた場合は適切な措置を行う。		実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称 会議開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	説明(算式等)	実績	21	30	26	28	38	36	-	
成果指標	指標名称 協議された要保護児童等の延人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	説明(算式等)	実績	101	117	136	137	154	173	-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
			R1	H30	H29					
		代表者会議	1回	1回	1回					
		実務者会議	4回	3回	3回					
		ケース検討会	31回	34回	24回					
		家庭児童相談事業と連携した事業								
成果(どのような状態になったか)	要保護児童の情報を交換しながら他機関と連携し、支援を必要とする児童の早期発見と早期支援に役立っている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	1,952	3,123	2,322	2,372	2,292	2,723			
内訳	正規職員(人)	0.25	0.40	0.30	0.30	0.30	0.35		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	1,952	3,123	2,322	2,372	2,292	2,723			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	関係機関等の連携により、要保護児童の早期発見と有効的な支援体制が図られた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関が情報を共有し要保護児童等の適切な保護と支援が図られている。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	体制作りにおいて関係機関を加える等強化されている。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事務費の支出はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	虐待対応事案の増加と児相・警察との新たな連携業務が増え、人員が不足している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	児童福祉法において自治体ごとに設置する努力義務が規程されている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	個人情報保護の関係等により、協働にはなじまない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	児童虐待は社会的に深刻な問題であり、実情に合っている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)

虐待対応件数は、年々増加しており、複雑で非常に困難な事案の要保護児童の支援ケースも増加している。より一層関係機関との連携強化と市の支援機能強化が必要である。また、「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向けて、関係部署との協議を要する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

要保護児童対策地域協議会の基となる実務者会議の開催数を3回から4回に増やし、支援機能強化を図った。
また、家庭児相相談員の専門性を高めるため、県が主催する指定講習を受講した。
11月の児童虐待防止推進月間に合わせて、“189”の通報についてと“愛の鞭ゼロ作戦”を市民に周知するために、市報に掲載した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)

要保護児童対策地域協議会の体制を強化するために、実務者会議の開催数を増やす。泣き声通報を含めた増加する通告業務等に対応するため、家庭児相相談員を2名配置する必要がある。
また、相談機能と要対協の通告の機能を兼ねる「子ども家庭総合支援拠点」を令和3年4月1日に庁舎内に設置する事を目指す。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	11月に実施した関係機関研修における参加者の数の多さは、その関心の高さや深刻さが窺える。ケース検討会も増加していることから、要保護児童対策地域協議会の実務者会議の開催数を増やし、要保護児童の迅速かつ適切な措置を行っていく必要がある。	所属長評価	近年、協議された要保護児童の延べ人数が増加している。また、それぞれの家庭や取り巻く状況が複雑化しており、多くの支援を必要とするケースが増えている。今後も支援を必要とする児童の迅速な安全確保と深刻化防止に努める。また、令和2年度中の「子ども家庭総合支援拠点」の設置を目指す。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事務事業コード	214-101-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	加藤 正継
	施策名	4	地域による子育て支援	内線	562
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	子ども・子育て支援法				
条例・要綱等	新庄市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子ども・子育て支援新制度事業費	予算コード	01-030201-1100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H28 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 28 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市子ども・子育て支援事業計画において推進していくべき事業としており、仕事と育児を両立できる環境の整備により、子育て世帯への支援を強化する。	事業内容	子育て世帯の支援を行いたい者(協力会員)と支援を受けたい者(依頼会員)を会員として組織し、地域における会員相互の援助活動を支援する。		
対象	協力会員: 市内在住の20歳以上の者 依頼会員: 生後3か月から小学校6年生までの児童の保護者				
目指す状態	緊急時の預かり等により、子育て世帯への支援を強化し、子育てへの安心感の確保と少子化対策としていく。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	0歳~12歳の利用対象児童数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	3,906	3,755	3,662	3,551	3,433	3,313	3,109	
活動指標 <td>登録会員数</td> <td></td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	登録会員数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	-	-	51	84	119	144	80				
説明(算式等)	協力会員と依頼会員の合計		達成率	-	-	63%	105%	149%	180%		
成果指標 <td>延べ利用件数</td> <td></td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	延べ利用件数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	-	-	77	297	180	174	100				
説明(算式等)			達成率	-	-	77%	297%	180%	174%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	【会員数】	R1	H30	【委託業務内容】							
	協力会員数	33人	29人	会員の募集、登録その他会員組織に関する業務							
	依頼会員数	111人	90人	援助活動に必要な講習会の開催							
	【委託料内訳】				医療機関との連携体制の整備						
	人件費	3,561,478円									
	運営費	943,426円									
	保険料他	255,096円									
合計	4,760,000円										
成果(どのような状態になったか)	緊急時等における児童の預かりによる子育て世帯への支援強化と、会員登録をすることによる子育てと仕事の両立への安心感の確保につながった。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 ... ①			3,000	4,560	4,560	4,760	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		1,000	1,520	1,520	1,580	子ども・子育て支援交付金負担金	1,580
	県支出金		1,000	1,520	1,520	1,580	山形県保育対策促進事業費補助金	1,580
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	1,000	1,520	1,520	1,600	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	0	0	3,483	2,767	1,528	1,556	ファミリーサポートセンター委託料	4,760
内訳	正規職員(人)		0.45	0.35	0.20	0.20		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	6,483	7,327	6,088	6,316		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	会員相互の援助活動により育児と仕事を両立できる環境が整備される。また、会員同士の交流により子育てへの不安解消につながる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	緊急時の預かりと通常の預かりを行う基本事業を合わせて実施することにより、対応できる援助活動が増え、会員が増加している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	緊急時の預かりと通常の預かりを行う基本事業を合わせて実施することにより、会員数の拡大と利便性が向上し、さらに子育て世帯への支援を推進できる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費はアドバイザーの件費と事務所の運営経費であり削減できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	当該事業実施の実績があるNPO法人に委託しており適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	定住自立圏の取組事業として協議している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	NPO法人への委託により実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	核家族等の子育て世帯のニーズに合わせた事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
毎年登録会員数が増加しており、受け入れ体制については整っているが、5月の大型連休中の利用が少なかったことや、3月からは新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者数は減少した。令和元年10月より「幼児教育・保育の無償化」が実施され、この事業も無償化の対象となったが、そもそも施設に入所している児童の利用が主であり、施設に入所していない児童については、新2号、3号の認定を受けられる児童でなかったため、令和元年度に無償化の対象となったものはいなかった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

協力会員向けの講習の実施や、広報誌、チラシ等での広報活動を実施し、利用者・協力会員の確保を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
毎年、登録会員数は増加しているため、必要な人が必要な時に利用できる制度になっていると思われる。今後も講習やチラシ等の広報活動を実施し、登録会員数を増加させ、制度の安定した運営を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	広報の成果もあり、協力会員が増加し受け入れ体制は強化されたが、利用者数が減少する結果となった。今後、幼児教育・保育の無償化の対象となるため、制度について周知を徹底し、保護者にとって利用しやすい制度となるように努めていく必要がある。	所属長評価	協力会員、依頼会員ともに年々増加し、登録会員数は順調に伸びている。事前に登録することで、必要な時に迅速に利用できることが理解されてきているものと思われる。制度についての周知を引き続き行いつつ、利用しやすい仕組みを検討していく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, etc. Content includes '重度心身障がい(児)者医療給付事業', 'みんな健康で、笑顔あふれるまち', and budget details for '3款1項3目 重度心身障害(児)者医療給付事業費'.

2. 事務事業の概要

Table with 4 columns: 目的, 対象, 目指す状態, 事業内容. Content describes the goal of reducing economic burden on families of disabled children and lists implementation methods like '市直営' and '補助・負担'.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度 (H26-R1), 実績, R2見込. Includes '活動指標' for medical certificate delivery and '成果指標' for payment amount. Includes a detailed '補足説明' table for eligible recipients.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度 (H26-R1), 事業費, 歳入の積算内訳, 歳出の内訳. Shows budget breakdown for '事業費' (83,390) and '歳入' (34,277).

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	医療費の自己負担を軽減することで、重度心身障がい(児)者を経済的に支援している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	県単補助の基準通り実施している。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	資格管理・給付事務に必要な人員であり、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	県単事業であるため、県内の自治体と転出入の連絡票等連携を取っている。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	障害者を対象としているため、受給者の入所している施設関係者や成年後見人の弁護士・医療機関相談員との協働がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	福祉事業推進という市の課題に即した事業である。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
対象者数は減少しているが、障害者が安心して医療機関を受診できることは非常に大切であり、引き続き予算の確保が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

重度心身障がい者等が安心して医療を受けるため、適切な対応と医療費の財源を確保している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
県の補助制度を有効活用するとともに所要の財源確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	障がい者世帯の経済的負担の軽減につながっている。また、適切な医療が受けられる環境が提供できており事業を継続する。	所属長評価	障がい児(者)世帯の経済的負担の軽減するための措置として重要であり、また、障がい者に優しいまちづくりにもつながるため、継続すべき事業である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '乳幼児期からの特別支援活動事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Describes the purpose, target audience, and implementation status of the project.

3. 実施状況

Table with multiple columns for performance indicators (e.g., 未就学児童, 年間全6回の連続した研修事業) and a detailed '補足説明' section with sub-tables for participant counts.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table showing financial resources (事業費, 人件費) and their breakdown by year (H26 to R1) and category (歳入の積算内訳, 主な歳出の内訳).

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	発達障害等、発達に困難を有する児童は増えている現状で、保護者支援は重要であり、この「ペアレントプログラム」は今後の保護者支援に不可欠である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	発達障害をもつ児童の保護者や児を育てにくいと感じている保護者は孤立しやすく、なかなか児の状況を話す機会が少ないが、「ペアレントプログラム」を通して保護者同士のつながりができると、保護者の不安解消や積極的な子育てを後押しすることにつながった。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	発達障害をもつ児童の保護者や児を育てにくいと感じている保護者への理解と支援を深めるために、広く広報を行う予定ではいるが、現在は十分とは言えない。ペアレントプログラムの認知等についてさらなる情報発信が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	現在NPO法人アスペ・エルデの会に委託しているが、今後、講師への直接の契約や市内に支援者が資格認定を受けることで講師ができる職員が増えることが予想される。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	「ペアレントプログラム」は小人数での研修になるため、事前事後研修を交えながら広く周知活動を行う必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	プログラム終了後の事後研修について、平成29年度は長井市、平成30年度は新庄市で開催した。また令和元年度は酒田市を会場に検討されていたが年度内の開催が出来なかった。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	今後、資格認定を受けた支援者が増えることで、各保育施設ごとに開催ができるようになれば、民間保育施設と連携し、広く事業を実施することができる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	多世代同居等が多い地域ということもあり、発達障害への理解が深まっているとは言えない。しかし保護者支援を行うことで、保護者の孤立感を軽減できる事業になっていると思われる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
平成30年度からの新規事業のため、改善の余地がある項目が多い。特に対象となる保護者や支援者は、全6回のプログラム全てに出席するという難しさがあるため、フォローアップを充実させ、参加が途切れないよう支援が必要。また講師の都合上、休日開催になるため、児童等の託児があると参加者が増えるのではと考える。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> ・新聞掲載や各保育施設等への説明等、周知を行っている。 ・カンファレンス等で出された意見を基に、保護者と各保育施設との個人面談等でペアレントプログラムを直接案内し、受講につながるよう促している。 ・講座を欠席した保護者については、講座の内容について電話連絡し、フォローしている。 ・令和2年度より、保護者がより参加しやすいよう託児について予算措置済み。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
事業を継続させていくことで、「ペアレントプログラム」の重要性等が広く認知され、参加者も増加すると考える。また、開催日や託児等も公立保育所の保育士を配置するなど検討が必要である。令和元年度には前年度に資格認定を受けた支援者の施設において、利用保護者対象に講座を開催した。今後、資格認定を受けた支援者が増えることで、各施設ごとに開催ができるようになれば、各施設と連携しながら実施することが必要となる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	平成30年度からの新規事業である。支援者・保護者がそれぞれ定員10名と、小規模であるが、保護者の参加者は、最後にはお互いのつながりもでき、子育てをする上での心の励みになったようであった。子育てに困難を感じている保護者の支援になっているため、継続していくべき事業である。開催の方法において、時間帯・場所など検討すべき点がある。	所属長評価	平成30年度に引き続き2年目となる事業である。支援者・保護者がそれぞれ定員10名と、小規模であるが、保護者は、子育てをする上での心の負担が軽くなるなどの効果があった。子育てに困難を感じている保護者の支援になっているため、継続していくべき事業である。また、支援する保育士等のスキルアップにもつながっている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	婦人相談事業			事務事業コード	233-108-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	佐々木 淳司
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市婦人相談員設置要綱・新庄市母子・父子自立支援員設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H16 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	母子家庭等の婦人の就労・家庭内暴力などの相談を受けることで、経済面や精神面での安定を図る。	事業内容	面談や電話による相談を受け、助言・指導を行う。必要に応じ関係機関と連携して問題解決に向けた支援や措置を行う。		
対象	母子家庭及び婦人等				
目指す	母子家庭等の婦人の経済的な相談、就労等の相談または家庭内暴力などの相談を受けるため、母子自立支援・婦人相談員を配置し問題の解決を図る。また、母子ともに生活面や精神的な安定を図るため、母子生活支援施設への入所措置なども行う。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込		
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-	-		
活動指標	指標名称	開設日(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画		
	説明(算式等)		実績	198	194	197	196	198	191	-		
成果指標	指標名称	相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標		
	説明(算式等)		実績	646	485	507	327	336	237	-		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	《相談件数》						《相談件数》					
	年度	生活一般	児童	生活援護	福祉資金	計	年度	生活一般	児童	生活援護	福祉資金	計
	H23	286	157	100	171	714	H30	92	74	106	64	336
	H24	191	68	91	121	471	R1	75	43	59	60	237
	H25	65	30	203	136	434	R2					
	H26	223	163	156	104	646	R3					
	H27	144	97	134	110	485	R4					
	H28	146	86	133	142	507	R5					
	H29	123	57	54	93	327	R6					
成果(どのような状態になったか)	母子自立支援・婦人相談員を配置し、母子家庭等の婦人の経済的な相談、就労等の相談または家庭内暴力などの相談に対し、問題の改善、解決が図られた。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	5,368	5,719	7,278	4,439	7,524	2,978	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	2,327	2,476	2,764	2,171	3,126	1,224	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国庫補助金)	690
	県支出金	914	989	1,382	741	1,218	267	母子生活支援施設負担金(国庫負担金1/2)	534
	受益者負担							母子生活支援施設負担金(国庫負担金1/4)	267
	その他特財								
	一般財源	2,127	2,254	3,132	1,527	3,180	1,487	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,171	1,562	1,161	1,186	1,146	1,167	嘱託職員報酬	1,870	
内訳	正規職員(人)	0.15	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15	費用弁償	3
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	消耗品費	33
費用合計(①+②)	6,539	7,281	8,439	5,625	8,670	4,145	負担金	3	
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	扶助費	1,069	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	母子生活支援施設退所による扶助費の減。								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	相談を受けることで、婦人等の経済的・精神的安定が図られた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	子どもや家庭に対する支援を迅速かつ確に行うための関係機関との連絡調整等が図られている。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	問題解決に向け、十分役割を果たしている。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費のほとんどが人件費であり、削減は難しい。 施設入所扶助費は国基準であるため、削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	最低限必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	町村では、婦人相談員及び自立支援員を配置しておらず、自治体を越えた広域的な相談体制の確立は困難であるが、総合支庁と連携して検討会議を行っている。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	個人情報を取り扱う相談業務であるため、官民協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進に適っている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
複雑な相談内容に加え、DVに関する相談業務や低所得者のひとり親家庭が増えている。警察の介入を必要とする事案や婦人保護所との連携事案も増えており、助言・指導の強化を図るうえで自立支援を行う相談員の増員、研修が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現体制での相談機能を充実し、DV相談は職員がサポートし、ひとり親家庭等の自立に向けた支援を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
自立支援相談員を増員するとともに、親子で遊べる空間や相談室、授乳室などを支援拠点として活用することのできる施設の整備が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	経済的な問題や家族間の問題、DV等により生活に困難を抱える女性等からの相談を受け、助言、支援を通じて、当該女性の心身の安定と生活再建へ繋がっている。 複雑な問題が増えていることから、相談員のスキルアップが必要である。	所属長評価	経済的な問題や家族間の問題、DV等により生活に困難を抱える女性等からの相談を受け、助言、支援を通じて、当該女性の心身の安定と生活再建へ繋がっている。 相談内容の聞き取りのテクニックや様々な制度の熟知、助言の仕方などの相談員のスキルアップは常に必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	ひとり親家庭等医療給付事業			事務事業コード	233-110-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	佐々木 淳司
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市医療給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	母子家庭等医療給付事業費	予算コード	01-030202-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 S48 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る。	事業内容	対象者の医療機関での窓口負担を減額し、その分を県と市が折半で負担する。		
対象	市内に住所を有するひとり親家庭等(就労等により一定の収入を得て生計を維持していること、所得税が課税されていないことが要件)。				
目指す状態	母子家庭・父子家庭等の経済的負担の軽減が図られる。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	-	-	-	-	-	-
	説明(算式等)	達成率							-
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	ひとり親医療証交付者(人)	実績	734	774	757	735	706	642	-
	説明(算式等)	達成率							
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	給付額(千円)	実績	24,594	20,122	22,908	21,103	21,270	21,887	-
	説明(算式等)	達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) <input type="radio"/> 対象条件 母子及び寡婦福祉法に規定する配偶者のいない女子又はこれに準ずる男子で18歳以下の児童を扶養している者で、前年又は前々年の所得について所得税が課税されていない者及びその者により扶養されている児童。 母子及び母子寡婦福祉法附則第3条第1項に規定する父母の無い児童で18歳以下の者。ただし所得税が課税された者に扶養されている者を除く。 <input type="radio"/> 助成内容 医療機関を受診した際に支払う一部負担金を免除して、代わりに当該負担金を市が負担する。								
成果(どのような状態になったか)	医療証の交付を受けたひとり親家庭世帯に係る一部負担金を給付することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	25,366	20,915	23,678	21,856	22,069	22,691	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						(県単)ひとり親家庭等医療給付事業補助金	11,233
	県支出金	12,459	10,434	11,915	11,076	11,398	高額療養費返納金(過年度収入)	165
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	12,907	10,481	11,763	10,780	10,982	11,293	主な歳出の内訳
人件費・・・②	4,294	3,514	2,090	2,135	2,063	2,490	医療給付費	21,887
内訳	正規職員(人)	0.55	0.45	0.27	0.27	0.27	手数料	746
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	消耗品費
費用合計(①+②)	29,660	24,429	25,768	23,991	24,132	25,181	通信運搬費	22
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、ひとり親家庭を経済的に支援している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、ひとり親家庭を経済的に支援している。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	県補助の基準通り実施している。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	資格管理・給付事務に必要な人員であり、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	県単事業であるため、県内の自治体と連携をとっている。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	医療費助成事務であるため、協働はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	少子化対策という市の課題に即した事業である。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
対象者数は横ばい傾向にあるが給付額については今後とも増加が見込まれるため、予算の確保が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ひとり親世帯が安心して医療を受けるため、適切な対応と医療費の財源を確保していきたい。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
県の補助制度を有効活用するとともに、所要の財源確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	今後、消費税の増税も見込まれ、経済的負担が増加する中、医療費の負担軽減は、子育てしやすい環境を提供するために必要な事業の一つである。県補助金を活用しながら継続実施する必要がある。	所属長評価	経済基盤の弱い家庭の多いひとり親家庭の医療費負担軽減につながっている。子育てしやすい環境の提供を目的とし、県補助金を活用しながら継続実施する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業				事務事業コード	233-112-36	
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	子育て推進課	
	政策名	3 とともに支えあい、安心して暮らせる地域をつくる			担当者	佐々木 淳司	
	施策名	3 家庭生活を支えていくシステムづくり			内線	547	
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱						
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目 児童母子措置事業費		予算コード	01-030202-0101		
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成	年度	(1年限りの事業)		
	● 期間限定		始期 H23 年度	～ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)		
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成	年度～	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に役立つ資格の取得を促進する。	事業内容	看護師、介護福祉士、保育士等の資格を習得するため、養成機関において、1年以上のカリキュラムを修業し、資格の取得が見込まれる者に給付金を支給する。		
対象	本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で現に児童を扶養している者等				
目指す状態	母子家庭又は父子家庭の生活の安定を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	-	-	-	-	-	-
活動指標	説明(算式等)	達成率	/						-
		達成率	/						-
成果指標	説明(算式等)	達成率	/						-
		達成率	/						-
成果指標	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
		実績			0	0	1	1	-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	○事業内容 ひとり親家庭の親が、より収入を高く安定している正規雇用として就業することを可能にするため、就職に有利な資格の取得支援施策を拡充する。 ・令和元年度 1名資格取得のため福祉専門学校へ入校。								
成果(どのような状態になったか)	今年度支給を受けた母子家庭の母親は、資格取得には至らなかったが、学んだ事を仕事に活かし意欲を持って就労している。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①			0	0	776	1,200	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金		0	0	581	847	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(3/4)		
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	195	353	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	0	0	774	791	764	778	母子家庭等高等職業訓練促進給付金		
内訳	正規職員(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	0	774	791	1,540	1,978			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	1名支給決定による増								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	必要な資格取得を促進するために、取得に係る受講期間について給付金を支給することで、資格取得に取り組みやすい環境を整えている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	母子家庭や父子家庭の生活の安定を図るために必要である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	より多くの方々に安定した就業への道筋を図るべく、資格取得に取り組みやすい環境を整える必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事務処理上最低限の配置である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	本市に住所を要する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	資格取得に給付金を支給することは、生活の安定を図るために必要である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な資格取得の取組みを支援することは、生活の安定に結びつく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
対象者への周知が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

児童扶養手当受給者へ現況届送付時に、制度を記載した”ひとり親福祉のしおり”を配布し周知を図った。 また、受付期間中に「ハローワーク出張相談日」を設け、ハローワークと連携して就労相談を行った。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
ホームページ等でお知らせをする。母子・父子自立支援員による対象者の掘り起こしを行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	母子家庭等の保護者の資格取得により、就業につながり、当該世帯の経済的な基盤の安定が期待できる事業であり継続して取り組む必要がある。平成30年度に1件の利用があり、今後も対象者への周知の取り組みを行う。	所属長評価	母子家庭等の保護者の資格取得により、就業につながり、当該世帯の経済的な基盤の安定が期待できる事業であり継続して取り組む必要がある。平成30年度に1件の利用があり、令和元年度に継続して行った。対象者への周知については、強化していきたい。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業			事務事業コード	233-113-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	3	ともに支えあい、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	佐々木淳司
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H28 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。	事業内容	教育訓練の受講のために支払った費用(入学金及び授業料に限る)の6割に相当する額を支給する。ただし、その6割に相当する額が200,000円を超える場合の支給額は200,000円とし、12,000円を超えない場合は訓練給付金の支給は行わない。			
対象	本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で現に児童を扶養している者等					
目指す状態	母子家庭及び父子家庭の生活の安定を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
		実績				-	-	-	-
	説明(算式等)	達成率							-
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
		実績			-	-	-	-	-
	説明(算式等)	達成率							-
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
		実績			0	0	0	0	0
	説明(算式等)	達成率							-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	○事業内容 ひとり親家庭の親の主体的な能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図るため、指定教育訓練講座を受講するために支払った費用の一部を支給する。								
成果(どのような状態になったか)	-								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①			0	0	0	0	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		0	0	0	0		
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	774	791	764	778		
内訳	正規職員(人)		0.10	0.10	0.10	0.10		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	0	0	774	791	764	778		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みに支援することは、生活の安定に結びつく。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	資格取得に取組みやすい環境を整える必要がある。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	国庫補助の基準どおりに実施している。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費すべてが給付費であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	事務処理上、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	本市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みに支援することは、生活の安定に結びつく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
対象者への更なる周知が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

8月の児童扶養手当現況届提出時に、制度を記載した“ひとり親福祉のしおり”を全員に配布し、周知を図った。 また、受付期間中に「ハローワーク出張相談日」を設け、ハローワークと連携し就労相談を行った。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
ホームページ等でお知らせする。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	平成28年度から開始した事業であるが、これまで実績は無い。しかし、経済的基盤の弱い母子家庭等の経済力向上を図る事業であり継続して取り組む必要がある。事業の周知や窓口業務の中で提示していくなど、広報に力を入れていく。	所属長評価	平成28年度から開始し、これまで実績は無いが、経済的基盤の弱い母子家庭等の経済力向上を図る事業であり継続して取り組む必要がある。事業の周知や窓口業務の中で説明していくなど、母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業とともに利用促進に力を入れていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				